

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位：GJ)				温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)				主要増減理由(前年度比)	
	2020年度	2021年度	2020年度比 (増減GJ)	2020 年度比	2020年度 (変動係数)	2021年度 (変動係数)	2020年度比 (増減-CO2)	2020 年度比	施設の増設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、デジタルサービス局、会計管理局、各行政委員会事務局、議政局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない(本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。)									
総務局	37,609	39,244	1,635	4.3%	1,753	1,841	88	5.0%	・新規計測施設(東京都多摩広域防災倉庫)の追加のため。	・緊急事態宣言が解除され、職員研修所等での集合研修が増えたため。 ・施設の一部がが接合現場として使用されたため。
財務局	396,247	406,801	10,554	2.7%	7,523	6,804	△ 719	-9.6%	-	・東京スポーツスクエアの稼働が増えたため。
主税局	81,479	82,803	1,324	1.6%	3,867	3,887	20	0.5%	-	・新型コロナウイルスの影響で休止・縮小していた業務を再開したことで、電気・水道・ガス等の使用量が増加したため。
生活文化局	370,607	410,161	39,554	10.7%	16,952	18,530	1,578	9.3%	-	・新型コロナウイルスのための臨時休館が続いた2020年度と比較し、都立文化施設における開館日数や利用者数が増加したため。
オリンピック・パラリンピック準備局	374,051	518,726	144,674	38.7%	18,167	23,301	5,134	28.3%	-	・新型コロナウイルスのための臨時休館が続いた2020年度と比較し、都立スポーツ施設における開館日数や利用者数が増加したため。 ・東京大会の開催に伴いエネルギー使用が増加したため。
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	50,555	54,943	4,388	8.7%	2,767	2,940	173	6.3%	-	・夏の猛暑で冷房使用量が増加するなど、通常業務の中での使用増(都市整備局) ・庁舎照明のLED化による減(住宅政策本部)
環境局	174,015	179,502	5,487	3.2%	6,586	4,818	△ 1,768	-26.8%	(新設) 大気測定局 1カ所 (測定機増設) 大気測定局 4カ所 (撤去) 大気測定局 1カ所 (一時休止) 自動車排ガス測定局 1カ所	・(公財) 東京都環境公社 東京都環境科学研究所にて、2020年度は受変電設備改修工事実施により、工事期間中の電力使用量が少なかったため。 ・とちよ電力プランによる再エネ100%電力の通年需給に伴う減
福祉保健局	781,745	916,163	134,418	17.2%	37,545	43,901	6,356	16.9%	・2020年度に工事が完了した新規東京都立東大和療育センター及び府中療育センターの通年運営に伴い使用が増加したため。	・東村山福祉園において、傾斜開閉により定員が増えたことに伴い使用が増加したため。
病院経営本部	2,164,805	2,159,329	△ 5,476	-0.3%	103,044	100,118	△ 2,926	-2.8%	-	・新型コロナウイルスの対策に伴い、2020年度に増加した実績が2021年度も引き続き同程度の水準となっている。 ・墨東病院の照明がLEDに切り替わり、電気使用量が減ったことに伴い、微減となった。
産業労働局	733,113	1,025,979	292,866	39.9%	32,008	46,000	13,992	43.7%	・TOKYOシェアオフィス墨田、産業貿易センター浜松町館、農林総合センター日の出庁舎及び営業研修所について、2021年度は運用開始前の時期が含まれていたため増	・東京大会、企業活動回復に伴う施設利用増加や催事開催制限の緩和等により、展示会場等の利用件数や催事件数が増加したため
中央卸売市場	1,925,748	1,916,026	△ 9,722	-0.5%	90,653	91,115	462	0.5%	-	・照明のLED化や設備の更新による減
建設局	1,310,428	1,313,678	3,250	0.2%	62,586	58,193	△ 4,393	-7.0%	-	・新型コロナウイルス拡大防止のため、調査対象期間内に公園等の臨時休園期間もあったが、再開園により園内施設の利用が増加したため。 ・一部施設における、環境負荷の少ない電力会社への切替に伴う減
港湾局	218,038	243,162	25,124	11.5%	10,933	12,197	1,264	11.6%	・東京国際エアターミナル及び東京港海の森の管理棟・副電気室棟が、施設新設後、初めて通年で本格稼働したことにより増加した。 ・若洲海浜公園などの一部施設について、昨年閉鎖していたものが営業再開したことにより増加した。	・大井ふ頭中洲海浜公園や晴海客船ターミナル等、東京大会期間中及びその前後において、オリンピック関係機関に使用された施設が複数存在したことにより増加した。 ・若洲海浜公園などの一部施設について、昨年閉鎖していたものが営業再開したことにより増加した。
教育庁	1,686,155	1,761,549	75,394	4.5%	71,024	65,101	△ 5,923	-8.3%	・教室の新設に伴う空調設備の新設及び体育館空調設備の新設・増設により、空調設備の使用が増加したため。	・新型コロナウイルス対策として換気を行いながら空調を使用したため。 ・徐々に学校活動の制限が緩和され、通常の学校運営に戻りつつあるため。 ・とちよ電力プランによる再エネ100%電力の需給に伴う減
警視庁	2,992,172	3,020,832	28,660	1.0%	146,624	146,811	187	0.1%	-	・照明のLED化や、各種設備等の更新による各種省エネ対策を実施しているところ、東京大会の開催に伴う大幅な警察活動の増強により、増加となった。
東京消防庁	854,682	858,932	4,250	0.5%	44,716	44,005	△ 711	-1.6%	(新築) 北多摩西部消防署、小平消防署花小金井出張所 (廃止) 城東消防署砂町単身待機倉庫、北多摩西部消防署仮庁舎	・各種設備の更新及び省エネ対策の継続により、庁舎の排出量は減少したが、救急出場等の増加により車両燃料を多く消費することにより、増となった。 ・とちよ電力プランによる再エネ100%電力の需給に伴う減
共済組合	50,921	55,364	4,443	8.7%	2,243	2,408	165	7.4%	・本庁舎(共済組合入居部分)本庁舎移(令和3年1月～)による使用量増が年間通じて反映されたため。	・消通運動場、箱根路開業、アジュール竹芝・新型コロナ関連による利用者減が回復傾向にあるため。
知事部局等合計	14,202,372	14,963,193	760,821	5.4%	658,991	671,970	12,979	2.0%		
(参考) 交通局	6,061,401	5,930,092	△ 131,309	-2.2%	294,147	290,902	△ 3,245	-1.1%	-	・照明のLED化等により使用電力が減少したため。
(参考) 水道局	7,898,156	7,858,782	△ 39,374	-0.5%	355,266	359,790	4,524	1.3%	・太陽光発電設備の新設により、CO2排出量が減少 ・総配水量が昨年度よりも減少したことにより、ポンプの使用電力が減少したため。 ・照明やポンプなど高効率機器の導入	
(参考) 下水道局	10,357,077	10,463,369	106,292	1.0%	716,913	727,827	10,914	1.5%	-	・降水量の増加に伴い揚水量が増加したことにより、揚水電力由来のCO2排出量が増加 ・汚泥焼却に伴うN2O排出量及び補助燃料使用量の増加
都庁合計	38,519,005	39,215,436	696,431	1.8%	2,017,461	2,041,669	24,208	1.2%		

※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局(上水を使用し、又は下水を排出する側)及び水道局・下水道局(上水を供給し、又は下水を処理する側)の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の値は一致しない。

※ エネルギー消費量については、一次エネルギー換算により算出しています。

※ 温室効果ガス排出量は、グリーン電力証書等のクレジット活用によって、相当分の排出量を減じた値ではありません。